



平成 19 年 6 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 2 月 13 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
コード番号 3772

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

代 表 者 役職 代表取締役社長 氏名 川崎 潮
問合せ先責任者 役職 専務取締役 アドミニ&ホレーション部部长 氏名 奥山 泰 TEL : (03)6212-5270
決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 13 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 12 月中間期の業績 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月中間期	261	31.5	121	49.3	121	50.5
17 年 12 月中間期	199	45.0	81	38.9	80	38.5
18 年 6 月期	448	48.2	202	41.6	201	65.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 12 月中間期	71	54.7	7,613 12	7,394 36
17 年 12 月中間期	46	△37.6	4,958 47	4,721 26
18 年 6 月期	114	2.6	12,299 30	11,735 43

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月中間期 9,363 株 17 年 12 月中間期 9,295 株 18 年 6 月期 9,303 株
②持分法投資損益 18 年 12 月中間期 ー百万円 17 年 12 月中間期 ー百万円 18 年 6 月期 ー百万円
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月中間期	1,151	1,080	93.9	116,228 70
17 年 12 月中間期	1,072	1,010	94.2	108,565 68
18 年 6 月期	1,183	1,081	91.4	115,732 56

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月中間期 9,447 株 17 年 12 月中間期 9,307 株 18 年 6 月期 9,347 株
②期末自己株式数 18 年 12 月中間期 150 株 17 年 12 月中間期 ー株 18 年 6 月期 ー株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月中間期	36	△71	△72	953
17 年 12 月中間期	63	△81	3	945
18 年 6 月期	172	△78	6	1,060

2. 平成 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	520	220	122

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13,122 円 51 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 6 月期	ー	3,100	3,100
19 年 6 月期 (実績)	ー	ー	ー
19 年 6 月期 (予想)	ー	ー	ー

※ 平成 19 年 6 月期(予想)の 1 株当たり配当金につきましては、決定しだい開示させていただきます。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団等の状況

当社は主要事業として個人を中心とする投資家向けの金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上の様々なチャンネルを通じて提供しております。ニュース、チャート、データベース、動画コンテンツなどの様々なプロダクトを主に自社開発、制作し、それを様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しています。

事業部門別
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2) その他の事業

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

①中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している当社の主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。自社サイト、株式会社ビットウェイ、通信業者を通じた賃貸契約における提供も行っております。

②一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

③外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

④証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、①の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスを用意しております。

(2) その他の事業

①動画コンテンツの制作、提供事業

オンデマンド動画と投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供。

②個人投資家向け I R (投資家向け広報) 事業

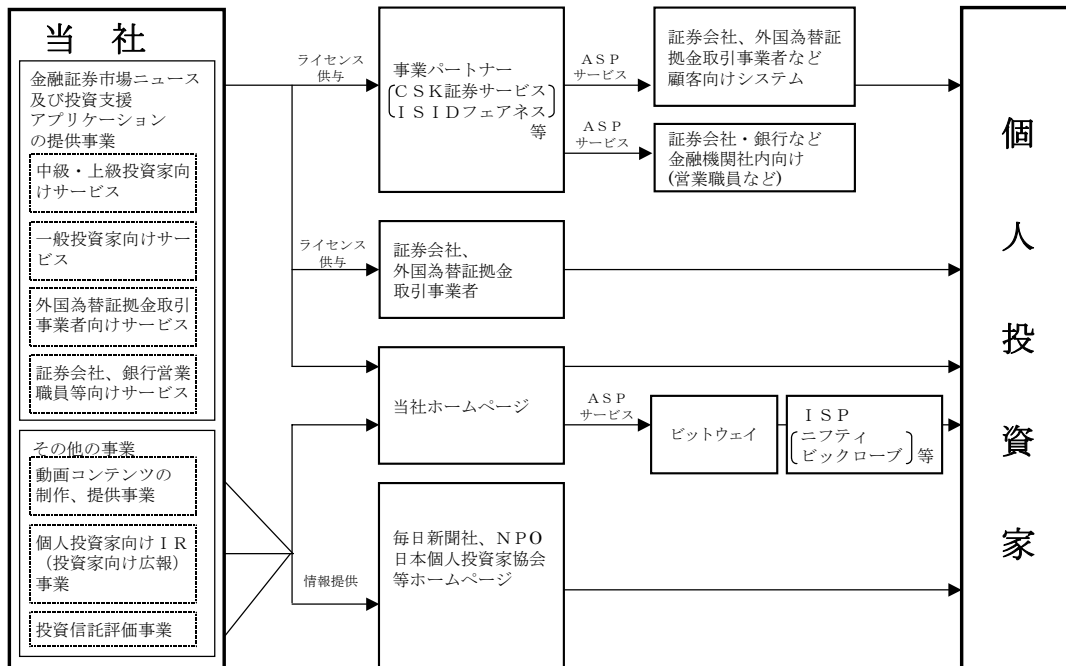
主な個人投資家向け I R 事業として、NPO 日本個人投資家協会の I R ウェブサイト『ジャイネット (<http://www.jaii.net/>)』の運営を行っております。

③投資信託評価事業

投資信託の評価に関する情報を当社のウェブサイトにて無料で提供している他、毎日新聞社など自社ウェブサイトにおいて投資信託の情報提供を行う事業会社に対して、有料により当社の投信評価に関する情報を提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「オンライン投資家 1000 万人時代のスタンダードツール」を基本理念として掲げております。個人投資家が証券投資をする場合には、かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて売買を行うものでした。現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が急速に普及しつつあり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。当社は、当社の顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートできるスタンダードなツールを提供し、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

また、次の4点を当社の経営における基本方針とし、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- ①個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ②ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元の一層の向上を図ってまいります。なお、前事業年度決算において、設立以来の累積損失を一掃いたしました。これにより、利益剰余金を原資として、配当及び自己株式の取得を株主還元策として実施いたしました。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は株式投資単位の引き下げは、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大に有効な施策のひとつであると考えております。今後は、当社の業績、市場環境に応じて、必要と判断した場合には適切な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進するために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えております。従いまして、当社は経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略

ここ1年程度の期間においては、個人投資家により密接な新興市場が低迷している状況で、新たな個人投資家の増加といった観点からは若干ブレイキがかかった状態ですが、中長期的には、個人投資家による、インターネットを通じた投資情報収集、投資分析、株式取引は今後もこれまで以上に普及し投資手法の高度化も進むと予想されます。また、団塊の世代の引退や年金の問題等もあり、家計の金融資産が預金から株式にシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。更には、証券仲介業の解禁により証券仲介業者が当社商品の大きなターゲットとして想定されます。このように成長が見込まれる当社の事業領域を深耕しながらも、当社が競争力を有する領域を軸に多角化を推進することで、安定的な成長基調を維持してまいりたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネットにおける個人投資家への証券情報提供の事業分野においては、大手新聞社系、通信社系及び独立系情報提供会社などが存在し、証券会社や大手ポータルサイトなどを通じて情報提供が行われております。当社においても、事業の拡大、平成17年6月東証マザーズ上場とともに個人投資家や株式市場における存在感や知名度が上がる傾向にあると認識しております。

一方、個人投資家は、手数料の自由化と証券会社のオンライン化により、確実に株式投資に慣れつつあります。また、株式投資を行うに当たっての投資判断の参考として証券情報を利用することも一般的となり、当社を始めとした情報提供会社の存在も身近なものになってまいりました。

このような状況のもと、当社を取り巻く環境は追い風の吹く状況へ向かっていると認識しておりますが、今後、当社が経営基盤を強化するにあたっては、主要プロダクトの品質向上、ブランド力の向上、低コスト構造の維持、優秀な人材の確保と育成、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実、事業の多角化、など今後対処すべき課題も存在しております。

(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(8) その他、会社経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期会計期間における市場環境は、堅調な個人消費や企業業績の拡大から景気回復期待が高まる状況が続きました。その間、7月には日本銀行によりゼロ金利政策が解除され、9月にはこれまで国民的な支持を得ていた小泉内閣にかわり安倍内閣が誕生するという変化も生じましたが、日経平均株価は期初の15,500円台から下値を切り上げる動きが継続し、期末には2006年の高値圏である17,000円台乗せとなり、当会計期間を終えています。

しかしながら、個人投資家により密接な新興市場におきましては、2006年の高値に比べて大幅に下落した水準のまま当会計期間を終えるという状況になっており、北朝鮮の核実験などの不透明な海外要因も存在しております。また、インターネット証券における新規口座開設数の伸び率が以前に比べて縮小するといった現象も見られ、総合証券においてもその業績に影響が出始めている模様です。潜在的な貯蓄から投資への流れは強いものの、新たな個人投資家の増加といった観点からは若干ブレーキがかかった状態となっている模様です。

このような状況下においても、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。具体的には、決算、企業情報データベースの拡充を行うと共に、上場企業の企業情報を網羅的に紹介するオンライン・ガイドブックである「銘柄ガイド」のサービス提供を本格的に開始しました。また、オンデマンド動画と投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供を始めました。その一方、株式会社コナミデジタルエンタテインメントが平成18年12月に発売の株式売買のシミュレーションゲーム『株式売買トレーナー カブトレ!』（ニンテンドーDS用）へ当社ニュースを提供いたしました。上記の状況により利用者数については伸び悩みがあるものの、これは当社の予想した範囲内となっており業績は堅調に推移いたしました。

このような結果、当中間会計期間の売上高は、261,739千円、経常利益は、121,561千円、そして中間純利益は、71,281千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が引き続き堅調に推移したものの、剰余金の配当及び法人税の支払の結果、前事業年度末に比べ106,771千円減少し、当中間会計期間末には953,308千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は36,927千円(前年同期は63,462千円)となりました。これは主に、各プロジェクトが堅調に推移したことによる税引前中間会計期間純利益121,561千円(前年同期は75,872千円)の計上に対して、法人税等の支払額が79,937千円(前年同期は9,899千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果流出した資金は71,243千円(前年同期は81,135千円)でした。これは、主に短期貸付金によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果流出した資金は72,455千円(前年同期は3,750千円の流入)となりました。これは、株式の発行による収入が7,500千円に対して、自己株式の取得による支出が50,980千円及び配当金の支払額28,975千円が計上されたことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	95.7	96.4	94.2	91.4	93.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	1096.5	716.9	327.7	242.3
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※当社株式は平成17年6月7日に(株)東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしましたので、平成17年6月期中間会計期間の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※債務償還年数は、各期とも有利子負債がありませんので記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがありませんので記載しておりません。

(3) 通期の見通し（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

これまで、当社の主要事業が株式市況の下落局面においても信用取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、相場変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後も暫く、インターネットを通じた個人投資家層の広がり及びその取引量は停滞傾向にあるかと存じますが、個人投資家層の利用する情報の多様化や運用手法の高度化が進む中、それらのニーズに対応する当社プロダクト、サービスの開発・強化を図り、安定的な成長基調を維持できるよう努力してまいります。

具体的には、当社サイトの大幅なりニューアルと新たにリアル時価自動更新サービスの開始を平成19年3月に予定しております。

また、事業の多角化及び事業拡大の一環として、当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、株式会社日本証券新聞社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：天野 秀夫、以下「日本証券新聞社」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。この決議に基づき、平成19年1月4日、オックスホールディングス株式会社より株式譲渡を受け、日本証券新聞社の子会社化を完了いたしました。これに伴い、当社は平成19年6月期（平成18年7月1日～平成19年6月30日）から連結決算を初めて行なうこととなります。

当社は個人投資家を対象に証券市場のニュース、投資支援アプリケーションなどの開発、提供を主な事業としており、従来より日本を代表するファイナンシャル・メディアを標榜し、事業展開を進めて参りました。これまでの事業はインターネット上でほぼ完結するものでしたが、事業を拡大させ総合的なファイナンシャル・メディアとしてのプレゼンスを確立していくためには、以前より、紙媒体による事業展開や出版事業への進出を検討しておりました。今回、証券、金融専門紙の中で最も歴史の長い日本証券新聞社を子会社化することにより、まさにこれまで検討を重ねていた事業分野への迅速且つ効率的な進出を図る事が可能になると考え、同社株式を取得するに至りました。

今後は本件を受けて、以下の業務提携内容を推進してまいります。

- ・両社の制作する株式市場ニュース、コンテンツ、データの相互利用によるサービス強化と合理化。
- ・両社の協力による株式投資家向け新サービス、新コンテンツの開発、制作。
- ・インターネットにおけるニュース、データの配信システム、データベースシステムの構築、共同利用によるサービス強化と合理化。
- ・ネット、紙面の両媒体を連携させた上での媒体力の向上とそれを活用した宣伝広告営業の積極展開。
- ・ネット、紙面の両媒体を相互に活用する事による有料サービス会員、新聞購読者の拡大を目的とした営業強化。
- ・投資家向け IR 説明会など共催によるイベント事業の開催と IR ビジネスの強化。
- ・両社の協力による投資教育事業の推進。
- ・両社の協力によるブロードバンド音声、動画などデジタルメディアへの展開の推進。

当期の単体の業績見通しは、平成18年12月18日に、当社が日本証券新聞社を連結子会社化する際に発生する諸費用を追加計上したことによる業績予想修正の開示をさせていただきました通り、売上高520百万円、経常利益220百万円、当期純利益122百万円を見込んでおります。

なお、日本証券新聞社子会社化後の当期連結業績見通しは、連結売上高736百万円、連結経常利益154百万円、連結当期純利益31百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

A 当社事業運営上のリスクについて

①事業の収益構造について

当社の事業は当社が制作、開発したプロダクトを利用者である個人投資家へ提供することです。主要事業は金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供ですが、その提供方法は当社が事業パートナーに当社プロダクトをライセンスし、事業パートナーは当社プロダクト上に証券取引所から入手した株価データを反映させた上、証券会社へサブライセンスしており、証券会社は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社有料で顧客へ提供する場合、当社プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供の場合は証券会社の負担で賄われております。多くの場合、当社プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。また、当社ホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このように利用者数の増減が当社売上の増減と密接に関係しております。

②当社プロダクトの提供価格について

当社の売上の多くは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを、事業パートナーを通じ、証券会社の顧客である利用者へ提供することによるものであります。当社では、現在の顧客への提供価格は、顧客が利用するにあたり適度な水準であると考えておりますが、証券会社から顧客への提供価格や事業パートナーから証券会社へのサブライセンス料や当社から事業パートナーへのライセンス料は変動する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③株式市場の低迷等による影響について

当社は、平成11年12月に設立され、数ヶ月の準備期間を経て、平成12年4月の営業開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得し、売上高を増加させてきております。しかし、当社の現在の主要な利用者はインターネット取引を行う個人投資家であることから、今後株式市況が低迷した場合、個人投資家の株式市場に対する参加意欲が低下すること等により、当社プロダクトの利用者数が減少し、売上高が減少する可能性があります。

その他、株式市場及び金融、証券業界をとりまく環境の変化などによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

④競合企業について

現在の当社の主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社は、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供することにより事業を拡大してまいりました。当社では、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社サービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後当社が事業領域の拡大を図っていくなかで、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業以外の分野に参入した場合、当該分野において新たな競合が発生する可能性があります。

⑤パートナーシップの偏り

当社が証券会社を介し金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供するにあたっては、当社は事業パートナーである株式会社CSK証券サービスと当社プロダクトの供与に関するライセンス契約を締結し、当社が証券会社とサブライセンス契約を行うという提供形態をとっている場合が多くなっております。

当中間会計期間における当社の同社向け売上高は197,898千円(当社の売上高全体に占める比率75.6%)と、同社に対する依存度が高くなっております。当社と同社との間において締結されているライセンス契約は、契約期間1年による自動更新となっております。現在、同社との関係は良好であります。将来にわたり取引の継続が保証されているものではなく、同社との契約が期間満了後に自動更新されない場合や解除その他の理由で終了した場合、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社は一部の証券会社へ直接当社プロダクトを提供している他、同社以外の複数の事業パートナーとライセンス契

約を締結することにより、当社プロダクトを提供しております。

今後も当社といたしましては、新たな販売チャネルを確立することや、顧客の分散を図り、特定事業パートナーへの高依存に伴うリスクを軽減していくように検討しておりますが、かかるリスクの軽減が計画通り進展しない場合には、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑥インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社の事業領域の多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針ですが、このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦システムトラブルの影響について

当社の主な事業がインターネット上において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供しているという性格上、当社の事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

・当社におけるシステムトラブル

当社では、当社のシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や自社ホームページにおけるコンテンツの提供において、そのサーバーの管理をアウトソーシングしております。アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しておりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社のシステムや当社のサーバーに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社が当社プロダクトを個人投資家へ提供するに際しては、事業パートナーや証券会社、インターネットの通信業者であるISP等のシステムに多くを依存しております。

株式会社CSK証券サービス等の事業パートナーは当社投資支援アプリケーションへの株価などのデータ配信を担っているとともに、そのシステムを証券会社のシステムに結合し当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供しております。また、当社は事業パートナーを介さず当社システムを証券会社のシステムへ結合することにより、当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供している場合もあります。

また、当社のプロダクトはインターネット上における利用を前提として提供されており、当社のプロダクトを利用する個人投資家は何らかの形でISPのシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーや証券会社、ISPのネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社の提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーや証券会社、ISPのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーや証券会社、ISPのシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

当社は個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、当社で主要な情報コンテンツの制作、編集及び配信を行っております。情報コンテンツの制作、編集及び配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、情報コンテンツの制作、編集及び配信における技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨情報管理と情報漏洩について

・個人情報の保護について

当社は、当社サイト上の各サービスの中で、当社有料会員に関する個人情報を取得しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社のビジネスにも影響があると認識しております。

当社では、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・顧客に関する機密情報の保護について

当社では事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社では、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑩法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪証券会社による類似プロダクトの自社開発について

現在のところ、証券会社が顧客に提供するニュースや株価チャート等の情報は、当社を含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社では認識しており、証券会社において当社と類似するプロダクトを自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社における当社プロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫証券会社再編による当社への影響について

当社の重要な顧客基盤のひとつである証券会社において、株式市況の低迷や証券会社間の競争激化などの環境変化により、合併、統合及び自主廃業などが行われることも想定されます。その場合、証券会社の数が減少、もしくは競争激化などによるコスト削減などの影響で当社プロダクトの顧客への提供が中止された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B 当社の体制・業績について

①設立からの経過年数について

当社は平成11年12月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(平成12年4月より開始)、動画コンテンツの制作、提供事業(平成12年10月より開始)の業歴も浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

②特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社では、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

③少人数小規模組織であることについて

当社の平成18年12月末日現在における従業員数は4人及びパートタイマー10人と小規模組織ではありますが、内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強などにより更なる組織力の充実を図っていく所存ですが、計画通りに進展しない場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を行っております。しかしながら、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

④特定事業への依存について

当中間会計期間における当社の売上高のうち、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の売上高が占める割合は99.5%となっております。このように当社売上高に占める特定事業への依存が高い状況となっており、事業を多角化することでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しております。従って、今後は事業の多角化を推進していく所存ですが、事業の多角化が進まず当社の収益構造が変化しない場合は、依然として金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業への依存が高い状態が継続することになります。その場合、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤子会社及び連結業績について

平成19年1月に日本証券新聞社を子会社したことにより、連結決算を開始し、以下の業務提携内容を推進してまいります。

- ・両社の制作する株式市場ニュース、コンテンツ、データの相互利用によるサービス強化と合理化。
- ・両社の協力による株式投資家向け新サービス、新コンテンツの開発、制作。
- ・インターネットにおけるニュース、データの配信システム、データベースシステムの構築、共同利用によるサービス強化と合理化。
- ・ネット、紙面の両媒体を連携させた上での媒体力の向上とそれを活用した宣伝広告営業の積極展開。
- ・ネット、紙面の両媒体を相互に活用する事による有料サービス会員、新聞購読者の拡大を目的とした営業強化。
- ・投資家向け IR 説明会など共催によるイベント事業の開催と IR ビジネスの強化。
- ・両社の協力による投資教育事業の推進。
- ・両社の協力によるブロードバンド音声、動画などデジタルメディアへの展開の推進。

ビジネスシナジーを生かし、業務の拡大に努める所存ですが、計画通りに業務を遂行できない場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

C 当社の財務について

ストックオプション、ワラントによる希薄化について

当社は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年11月28日法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ20、同法280条ノ21及び同法280条ノ27の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)を発行しております。平成18年12月31日現在、新株予約権等の未行使残高は367株であり、発行済株式総数9,447の3.9%に相当しており、今後これらの新株予約権等が行使された場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

D その他(知的財産権について)

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社がサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		945,566		953,308		1,060,080		
2 売掛金		29,590		39,047		33,094		
3 前払費用		—		6,796		4,128		
4 繰延税金資産		3,168		4,150		6,444		
5 短期貸付金		—		60,000		—		
6 その他		7,828		3,504		1,857		
流動資産合計		986,153	92.0	1,066,807	92.7	1,105,605	93.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		21,964		22,861		21,468		
(2) 器具及び備品		5,427		5,880		5,671		
(3) 土地		—		354		—		
有形固定資産合計		27,392	2.6	29,096	2.5	27,140	2.3	
2 無形固定資産								
ソフトウェア		26,238		21,942		21,736		
無形固定資産合計		26,238	2.4	21,942	1.9	21,736	1.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,204		1,204		1,204		
(2) 敷金保証金		26,806		23,551		23,551		
(3) その他		4,475		8,704		4,400		
投資その他の資産 合計		32,485	3.0	33,459	2.9	29,155	2.5	
固定資産合計		86,116	8.0	84,498	7.3	78,032	6.6	
資産合計		1,072,270	100.0	1,151,306	100.0	1,183,638	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		6,919		9,140		9,703		
2		36,826		50,609		82,555		
3	※2	2,259		5,593		5,863		
4		2,244		2,314		2,314		
5		—		2,304		1,449		
6		13,599		766		—		
		61,849	5.8	70,728	6.1	101,886	8.6	
		61,849	5.8	70,728	6.1	101,886	8.6	
(資本の部)								
I 資本金								
		595,350	55.5	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1		379,525		—	—	—	—	
		379,525	35.4	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1		35,545		—	—	—	—	
		35,545	3.3	—	—	—	—	
		1,010,420	94.2	—	—	—	—	
		1,072,270	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		—	—	600,600	52.2	596,850	50.4	
2		—	—	384,775	33.4	381,025	32.2	
		—	—	384,775	33.4	381,025	32.2	
3		—	—	2,897	0.3	—	—	
		—	—	143,285	12.5	103,877	8.8	
		—	—	146,183	12.7	103,877	8.8	
4		—	—	△50,980		—	—	
		—	—	1,080,578	93.9	1,081,752	91.4	
		—	—	1,080,578	93.9	1,081,752	91.4	
		—	—	1,151,306	100.0	1,183,638	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			199,099	100.0		261,739	100.0		448,110	100.0
II 売上原価	※3		51,368	25.8		79,639	30.4		125,913	28.1
売上総利益			147,730	74.2		182,100	69.6		322,197	71.9
III 販売費及び一般管理費	※3		66,391	33.3		60,693	23.2		119,708	26.7
営業利益			81,339	40.9		121,406	46.4		202,488	45.2
IV 営業外収益	※1									
1 受取利息		2			152			7		
2 雑収入		11	14	0.0	24	177	0.1	11	19	0.0
V 営業外費用	※2									
1 新株発行費		594			22			605		
2 株式公開費用		—			—			—		
3 その他		—	594	0.3	—	22		—	605	0.1
経常利益			80,759	40.6		121,561	46.4		201,902	45.1
VI 特別損失										
1 固定資産除却損			4,886	2.5		—		4,886	4,886	1.1
税引前中間(当期) 純利益			75,872	38.1		121,561	46.4		197,015	44.0
法人税、住民税 及び事業税		30,888			49,653			86,976		
法人税等調整額		△1,105	29,783	14.9	626	50,279	19.2	△4,381	82,595	18.5
中間(当期)純利益			46,088	23.2		71,281	27.2		114,420	25.5
前期繰越損失			10,543			—			—	
中間(当期)未処分 利益			35,545			—			—	

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

項目	株主資本							自己株式 合計	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752	
当中間会計期 間の変動額 (千円)										
新株の発行	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500	
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975	
当中間会計期 間の純利益					71,281	71,281		71,281	71,281	
自己株式の 取得							△50,980	△50,980	△50,980	
当中間会計期 間の変動額 合計(千円)	3,750	3,750	3,750	2,897	39,408	42,305	△50,980	△1,174	△1,174	
平成 18 年 12 月 31 日残高 (千円)	600,600	384,775	384,775	2,897	143,285	146,183	△50,980	1,080,578	1,080,578	

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

項目	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成 17 年 6 月 30 日残高 (千円)	593,475	377,650	377,650	△10,543	△10,543	960,581	960,581	
事業年度中の 変動額(千円)								
新株の発行	3,375	3,375	3,375			6,750	6,750	
当期純利益				114,420	114,420	114,420	114,420	
事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,375	3,375	3,375	114,420	114,420	121,170	121,170	
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	103,877	103,877	1,081,752	1,081,752	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		75,872	121,561	197,015
減価償却費		1,245	6,359	6,979
受取利息		△2	△152	△7
新株発行費		—	—	—
株式公開費用		—	—	—
有形固定資産除却損		4,886	—	4,886
売上債権の増加額(△)又は減少額		△7,714	△5,952	△11,218
前払費用の増加額(△)又は減少額		△4,128	△2,667	△3,316
未収入金の増加額(△)又は減少額		—	—	648
未払金の増加額又は減少額(△)		11,514	765	△564
未払費用の増加額又は減少額(△)		△3,543	△562	△760
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△3,205	△270	399
その他流動資産の増加額(△) 又は減少額		171	△1,606	553
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		488	△807	1,016
その他		△2,225	85	△2,150
小計		73,358	116,752	193,481
利息の受取額		2	111	7
法人税等の支払額		△9,899	△79,937	△20,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,462	36,927	172,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△26,444	△3,249	△27,425
無形固定資産の取得による支出		△26,883	△5,272	△26,883
敷金保証金の払込による支出		△23,306	—	△23,306
敷金保証金の回収による収入		—	—	3,255
その他投資活動による支出		△4,500	△62,721	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,135	△71,243	△78,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,750	7,500	6,750
自己株式の取得による支出		—	△50,980	—
配当金の支払額		—	△28,975	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,750	△72,455	6,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△13,923	△106,771	100,591
VI 現金及び現金同等物の期首残高		959,489	1,060,080	959,489
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		945,566	953,308	1,060,080

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<hr/>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産における「前払費用」を「その他」に含め表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間において、「前払費用」の金額は 4,940 千円であります。</p> <p>前中間会計期間において、流動負債における「預り金」を「その他」に含め表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間において、「預り金」の金額は 1,520 千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<hr/>	<hr/>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,462千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,988千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,694千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 11千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 152千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円
		※2 営業外収益のうち主要なもの 新株発行費 605千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 772千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,293千円 無形固定資産 5,065千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,704千円 無形固定資産 5,274千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株) (平成18年6月30日)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株) (平成18年12月31日)
発行済株式 普通株式	9,347	100	—	9,447
合計	9,347	100	—	9,447

(注) 当中間会計期間の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株) (平成18年6月30日)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株) (平成18年12月31日)
発行済株式 普通株式	—	150	—	150

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	300	—	100	200	—
平成15年新株予約権	普通株式	60	—	5	55	—
平成16年新株予約権	普通株式	117	—	5	112	—
合計		477	—	110	367	—

(注) 当中間会計期間の減少は、新株引受権の行使及び新株予約権の消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式 普通株式	9,257	90	—	9,347
合計	9,257	90	—	9,347

(注) 当期の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金 勘定 <u>945,566</u> 千円	現金及び預金 勘定 <u>953,308</u> 千円	現金及び預金 勘定 <u>1,060,080</u> 千円
現金及び現金 同等物 <u>945,566</u> 千円	現金及び現金 同等物 <u>953,308</u> 千円	現金及び現金 同等物 <u>1,060,080</u> 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(当中間会計期間末) (平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(前事業年度末) (平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	108,565円68銭	1株当たり純資産額	116,228円70銭	1株当たり純資産額	115,732円56銭
1株当たり中間純利益	4,958円47銭	1株当たり中間純利益	7,613円12銭	1株当たり当期純利益	12,299円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	4,721円26銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	7,394円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11,735円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	46,088千円	71,281千円	114,420千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	46,088千円	71,281千円	114,420千円
普通株式の期中平均株式数	9,295株	9,363株	9,303株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	467株	277株	447株
(うち新株予約権等)	(467株)	(277株)	(447株)
希薄化効果が計算し得ないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>株式取得による子会社化について 平成18年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年1月4日にオックスホールディングス株式会社からの株式譲渡を受け、株式会社日本証券新聞社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：天野 秀夫）を子会社といたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 子会社化の目的 紙媒体による事業展開や出版事業への進出等の事業拡大のため2. 株式取得の相手会社の名称 オックスホールディングス株式会社3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 商号：株式会社日本証券新聞社 事業の概要：日刊紙の発行、書籍の制作・発刊、インターネットによる情報提供事業、講演会などイベント事業 従業員数：74名(平成18年9月30日現在) 資本金：308,000千円(平成18年9月30日現在) 売上高：893,402千円(平成18年9月期)4. 株式取得の時期 平成19年1月4日5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株数：10,450株 取得価額：86,960千円 持分比率：当社 99.4%6. 支払資金の調達 自己資金	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業	197,360	146.4	260,526	132.0	445,091	149.2
その他の事業	1,739	70.1	1,213	69.7	3,019	73.3
合計	199,099	145.0	261,739	131.5	448,110	148.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間の主な相手先別の提供実績及び当該提供実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社CSK証券サービス	155,122	77.9	197,898	75.6

以上